

なと市議会議会だより

第148号
2014.11.1



国際交流の一環で9月5日(金)から10日(水)まで、オーストラリアからの訪問団が本市を訪れました。
市内にホームステイして、学校訪問や文化体験、交流会などを通じて親睦を深めました。



9月
ヘッドライン
議会

市政のここが聞きたい	一般質問	P 2
平成25年度決算の中身は	決算審査	P 8
特定教育・保育施設等の運営基準を定める条例	条例	P12
関上地区被災市街地復興土地地区画整理事業	その他	P13
議会懇談会開催のお知らせ	議会からのお知らせ	P16

一般質問

市政のここが聞きたい

「一般質問」は市の執行部に対し、政策提言や事務の執行状況についてたずねるものです。本定例会における一般質問は9月8日から10日までの3日間行われ、12人の議員から26事項、87項目の質問がありました。各議員の一般質問のうち、1項目を掲載しました。なお、掲載項目以外については、その他の一般質問として項目のみ掲載しています。

小野寺美穂 議員 …… P 2

・市長の政治姿勢と市政運営について

丹野政喜 議員 …… P 3

・戦没者慰霊碑について

長南良彦 議員 …… P 3

・有害鳥獣対策について

大友康信 議員 …… P 4

・防災計画について

菊地 忍 議員 …… P 4

・市民の健康を守る取り組みについて

荒川洋平 議員 …… P 5

・ふるさと納税の推進について

大沼宗彦 議員 …… P 5

・非核平和都市宣言を生かしたまちづくりについて

小野泰弘 議員 …… P 6

・教育の情報化の推進について

及川秀一 議員 …… P 6

・応急仮設住宅の課題について

星居敬子 議員 …… P 7

・高齢者の諸課題について

今野栄希 議員 …… P 7

・地域や企業の連携した教育について

佐々木哲男 議員 …… P 8

・市地域防災計画について



▲市民の幸福実現に向けて

議員 市長にとつての民意調達とは何か。その手法についてどう考えているのか。

市長 市長として市政運営を任されて以来3期10年、この間東日本大震災という未曾有の大災害に見舞われ、全



小野寺美穂議員

力で災害復旧・復興に取り組んできた。民意を酌むことの難しさを改めて痛感している。単に声が大きいいということではなく、その意見が本当に多数の市民の考えを反映しているのかを確認することが必要である。

議員 本郷幼稚園問題で、地域説明会の際に、副市長から「住民の意思を尊重したい」との発言がなされたが、ど

市民の利益と市の利益の違いをどう考えているのか

答 市民の幸福実現が使命で、一致する

う位置づけているのか。

市長 公約実現に向けて取り組んでいくことが、市民の方々の意思を尊重することになると考える。また、多様なニーズ、日々変化する行政課題などを勘案し、市民の意思を的確に捉えることに傾注しながら取り組んでいるつもりである。

議員 しかし、実際には復旧・復興において被災者の思いに耳を傾けているとは到底思えない。閉上に戻りたくないとの気持ちに配慮すべき。

市長 それぞれが復興に苦慮している。閉上に足を向けられなかった人でも、慰霊碑ができて戻って来られた人がいる。被災者の気持ちには徐々に変わっていくものである。将来的に維持可能で無駄にならない事業を進めたい。

倒壊した慰霊碑修復に市は支援すべき

答 明確な方針はないが検討したい



丹野政喜 議員

議員 東日本大震災で倒壊した戦没者慰霊碑が放置されたままの状況にある。また、戦後69年、関係者の高齢化に伴い、今後の管理が困難となる懸念が懸念される。戦争の惨禍を風化させることなく後世に引き継ぐため、市は対策に乗り出すべき。そもそも、合併前に旧



▲倒壊した戦没者慰霊碑

町村名で建立された慰霊碑は、市に帰属すべきものではないのか。また、市有地に建立されているものもある。市には管理者としての注意義務や責任があるのではないかと。市長 合併当時、帰属等についてどのような協議がなされたのか文書等がなく不明だが、明らかに旧町村で建立されたものについては、市の所有物であると認識するのが妥当である。市として最終的な責任を負っていかざるを得ない。

議員 慰霊碑の維持管理に市もかかわるべき。
市長 現状では通常の維持管理は遺族会の意志で行っている。今後、市がどのようにかわっていかかは、遺族会と相談し対応したい。
議員 慰霊碑の問題をひとり遺族会だけの問題にしてはならない。倒壊した慰霊碑修復を市は支援すべき。
市長 宮城県沖地震の際は、地区有志により復旧を果たしている。遺族会と具体的な協議を行っていないため、今の段階で明確な方針を持っていないが、国や県等の支援の動きを見ながら検討したい。

農

作物被害を拡大するイノシシの駆除・防護対策は

答 わなの貸与、防護柵設置に取り組む



長南良彦 議員

議員 イノシシによる農作物被害が西部地区一帯に拡大する中、その対策が叫ばれてきた。名取市鳥獣被害防止計画を策定し平成25年4月から取り組んでいるが、妊娠後4カ月で4、5頭出産し毎年ネズミ算式に増加する現状に対策が迫っている。



▲仙台市坪沼地区で設置した侵入防護柵

いるのか疑問である。
市長 今年度、農家の方や一般市民からのイノシシ出没情報、被害報告は昨年度と比較して倍以上に増加している。駆除対策については、狩猟免許取得受験者用研修会の受講費用全額負担、捕獲隊員等の育成確保、捕獲用わなの購入・貸与等を考えている。

議員 ことしも農家にとって実りの秋、収穫の時期を迎えているが、高館熊野堂大沢・中沢地区では、黄金色に実った稲穂をイノシシにより倒伏される被害が続々と始まっている。この地区と隣接する仙台市坪沼地区では、これまで毎年このような被害に遭っており、ことから国の補助事業を活用し、農作地一帯を全長20キロメートルにわたる1万枚の鉄製フェンスで取り囲むイノシシ侵入防止対策に取り組んでいる。

市長 捕獲計画を年5頭から50頭に増加したこともあり、有効な駆除、防護対策を実施するに当たり近隣市町との連携についても検討していきたい。

〈その他の一般質問〉
▽消防力向上について
▽なとり百選について

議員 地球温暖化の影響による異常気象が全国で頻発しており、いづついで広島市のような土砂災害が起きてもおかしくない。避難時の判断材料として自分の住んでいる地区の危険性や特徴を知っておく必要がある。土砂災害危険区域が一目でわかるハザードマップを



大友康信 議員

土 砂災害ハザードマップを早急に整備すべき

答 作成して防災意識の啓発を図りたい

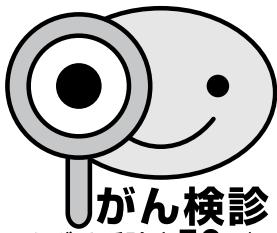


▲一目でわかる地区ごとの航空写真によるハザードマップ(奈良県天理市)

市長 宮城県が市内の土砂災害危険箇所を調査・整備したハザードマップがあり、県土木部のホームページで閲覧できる。関係機関と連携し風水害で土砂災害の危険が予想される場合は随時パトロールを実施している。ハザードマップについては、自主防災組織支援事業の中で防災マップを作成している組織もあり、公民館単位の地区防災マニュアルの作成を進めている。作成予定の地区においても地域の方々と災害危険箇所を確認し、土砂災害への対処方法を掲載したマニュアルとあわせて地

区単位のハザードマップを作成し、防災意識の啓発を図りたい。
議員 防災訓練において震災時の避難所運営の経験を生かした防災キャンプを推進すべき。
市長 地域の方々と子供たちが一緒に災害時の対応について体験することは有意義であると捉えている。今後、市で作成する避難所運営マニュアルの完成後に、町内会やPTA、学校と連携し、防災に関する体験について推進していきたい。

▽その他の一般質問
 ▽隣接市との連携について
 ▽市民との協働によるまちづくりについて



がん検診
 めざせ受診率50%超

▲がん検診受診率50%達成に向けたロゴマーク

議員 国の目標である肺がん検診で7割、胃がん検診で5割の受診率を達成するためには思い切った取り組みが必要である。
 青森県むつ市では、がん検診を推進するため40歳を対象に胃がん検診、肺がん検診を無料受診できるクーポン券を平成23年度から



菊地 忍 議員

40歳を対象にがん検診無料クーポンを発行すべき

答 課題もあるが前向きに検討したい

発行している。それにより40歳の受診率は胃がん検診で2・3割から15・3割へ、肺がん検診で3・2割から16・2割へと大幅にふえる結果となった。
 このように国で行っている無料クーポン事業に加え、市独自のがん検診推進事業を行うことは、がん検診受診のきっかけをつくり、がんの早期発見と正しい健康意識の普及・啓発を図る上で取り組むべき事業であると考え

るかどうか。
市長 本市では肺がん検診は無料で行っているが、胃がん検診の受診率は平成25年度で18・3割と低い状況である。既に無料クーポン券を発行している検診では、対象年齢の受診者が増加するという結果があらわれており、受診の動機づけとして有効と考えられる。
 その反面、クーポン券をもらった翌年以降は受診しないという傾向も見受けられ、継続も課題となっている。胃がん検診の無料クーポン券の導入は、これらの問題を踏まえながら前向きに検討したい。

▽その他の一般質問
 ▽消費者教育の充実について

ふるさと納税にクレジット カード決済を導入すべき

答 現在検討している



荒川洋平 議員

議員 ふるさと納税とは、任意の地方自治体に寄附することによって、2000円を超える部分について一定限度額まで税額控除される制度である。年収400万円、独身の方であれば、2万4000円程度まで、所得税・住民税から控除される。震災後、震災関連事

業へ使われる予定となっている本市のふるさと納税と、その他の寄附金の件数と金額は。
市長 7月末現在で、ふるさと納税が205件で2401万4106円、災害復興寄附金が1027件で3億3917万9948円、震災遺児孤児寄附金が307件で1億2012万1929円となっている。
議員 PRの一つとして、そして御礼の意味も込めて、特産品の贈呈に取り組む考えは。
市長 現在導入に向け検討中である。
議員 本市にふるさと納税をする方法としては、金融機関での納付



▲ふるさと納税ポータルサイト

や振り込み、直接市の窓口へお持ちいただくこととなっている。ことしの9月から宮

城県の市町村で初めて、石巻市が利便性の向上と復興を発信する観点から、特産品の贈呈とあわせてクレジットカード決済を導入した。本市でも、クレジットカード決済を導入すべき。
市長 地域振興にもつながる新たな制度について検討している。その中で現在導入に向け検討中である。

〈その他の一般質問〉
▼名取市情報化基本計画について

非核平和都市宣言を生かしたまちづくりを

答 市が主体の施策は行っていない



大沼宗彦 議員

議員 名取市議会は、昭和60年6月定例会で非核平和都市宣言を決議している。本市の具体的施策は。
市長 核兵器の根絶を目指し、市民や団体の方々が活動していることは承知しているが、本市が主体となった施策の取り組みは行って



▲原水爆禁止国民大行進の記念樹

いない。
議員 学校教育での基本方針と課題を示すべき。
教育長 日本国憲法や教育基本法の前文を踏まえて、学習指導要領にのっとり、小中学校とも社会科の授業などを通して、児童・生徒に世界平和の大切さや、戦後我が国が世界において重要な役割を果たしていることなどについて指導している。
議員 社会教育での実践や今後の課題は。

教育長 平和の考え方は、各人が考え行動していくものと捉えており、現在、社会教育において具体的な取り組みを行う考えはない。
議員 毎年開催されている原爆写真展などへの対応は。
市長 市民団体の自主的な取り組みであり、趣旨を尊重し、ポスター掲示やチラシ配布など、協力できることは取り組んでいきたい。
教育長 他の依頼同様に内容を確認の上判断し対応していきたい。
議員 市庁舎と公民館前に非核平和都市宣言の表示物を設置すべき。
市長 市民意識の高まりが必要であり、対応が必要か検討したい。

〈その他の一般質問〉
▼防災対応について
▼子ども子育て新制度と名取市の課題について

教育の情報化を推進するための取り組みは

答 学校C I O*配置と独自の研修会開催

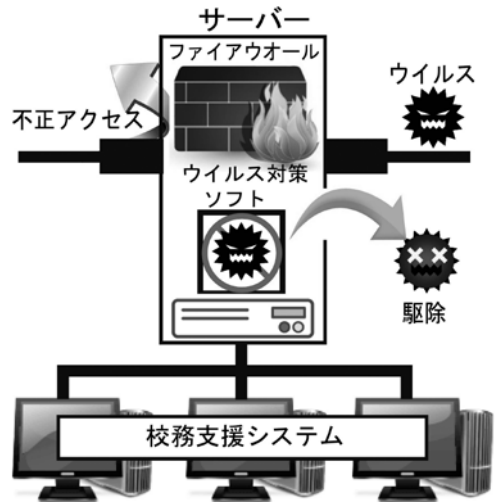


小野泰弘 議員

議員 全小中学校と教育委員会に教育の情報化に関する責任者であるC I Oを配置すべき。

教育長 平成26年度から全校長を学校C I Oとしている。教育委員会へのC I O配置は今後具体的に検討したい。

議員 教師がICTを活用した指導の仕方を身につけられるように、



▲校務支援システムのセキュリティーイメージ

* C I O : Chief Information Officer = 最高情報責任者

本市独自の研修会を実施すべき。

教育長 効果的な指導の実践例を学ぶ研修会を年2回開催する方向で準備している。

議員 実施の期日は。

課長 未定である。

議員 校務支援システムからの情報漏えいを防ぐ対策は。

教育長 ウイルス対策ソフトの導入、使用者権限の制限、校内ネットワークへの侵入を防ぐファイアウォールの設置である(図参照)。

議員 校務を学校で処理しきれず、データを持ち帰る場合の対策は。

教育長 暗号化可能な

記録媒体を使用し、校長の許可や返却時の確認を義務づけている。

議員 教師の事務負担の軽減及び児童・生徒と向き合う時間について調査し、より効率的な校務支援システムへの改善を図るべき。

教育長 本格的な校務支援システムを導入している他自治体の先行事例を参考にしながら調査研究したい。

議員 県教育委員会が開発している校務支援システムの導入を検討してはどうか。

教育長 県の計画の推移を見ながら検討する。

応 急仮設住宅の生活環境影響調査を

答 現在は調査の実施は検討していない



及川秀一 議員

議員 住宅再建のおくれによる仮設住まいの長期化で構造的な問題は出ていないのか。

市長 軽微なふぐあいは本市で修繕や補修を行い維持管理している。宮城県が今年度と来年度で点検する予定である。

議員 修繕の内容は。

課長 平成25年度は1



▲点検を予定している応急仮設住宅

議員 住宅再建のおくれによる仮設住まいの長期化で構造的な問題は出ていないのか。

市長 軽微なふぐあいは本市で修繕や補修を行い維持管理している。宮城県が今年度と来年度で点検する予定である。

議員 修繕の内容は。

課長 平成25年度は1

48件、平成26年度は191件で床の膨らみや風除室の雨漏りなどを修繕した。箱塚校団地のサンプリング検査で木ぐいなどを調査する予定である。

議員 カビや結露による健康被害の認識は。

市長 カビや結露の発生は認識している。十分な換気や早めの対処など、対応を促すチラシの配布や自治会を通して注意喚起を行っている。現在、被害の連絡はなく直接人体に被害となる状況ではない。

議員 生活環境影響調査を実施すべき。

市長 生活支援相談員の戸別訪問や地域包括支援センターとの連携支援などで対応している。

建物も宮城県と連携し維持管理に努めている。調査の実施は検討していない。

議員 住宅再建へ向け取り組みの工程や状況を定期的に説明すべき。

市長 これまで個別面談や事業説明会、まちづくり相談会、市のホームページや復興だより等で知らせてきた。閉上地区のまちづくりは10月に起工式を予定し、事業の進捗、検討状況など、説明すべきことも多くなる。ゆりあげ区画整理通信で情報を発信する。

〈その他の一般質問〉
▽今後の学制等のあり方について

地域包括ケアのため地域と市民の力を生かす対策は

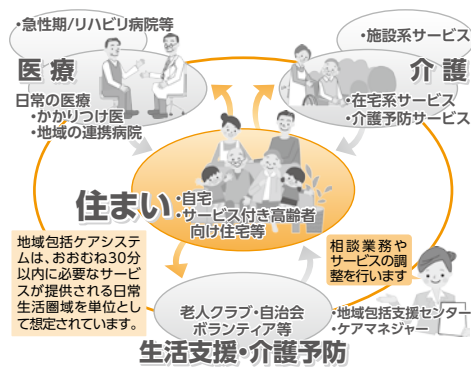
答 サポーター養成や地域活動を促す



星居敬子 議員

議員 目の前にある超高齢社会では、住みなれた地域で病気を抱えても在宅医療や介護・看護サービスが連携して支える地域包括ケア体制が必要になる。そのため地域への支援や市民意識の変革と協力が大事であるが、どのような対策が必要か。

市長 本市ではひとり



▲地域包括ケアシステムのイメージ

暮らしや高齢者のみの世帯が増加しており、配食サービスや民生委員による見守り等を行っている。公的サービスでは対応できない生活支援や交流の場が必要であり、地域が主体的に行う介護予防や支え合い活動を促したい。

議員 住民に対する啓発のための情報や考える場の提供が大切である。その具体策は。

課長 認知症サポーター養成講座を行っている。啓発については今後検討したい。

議員 認知症を理解し地域で見守り、声かけ支援を行うサポーターをもっとふやし、活躍

できる仕組みをつくるべき。

市長 平成18年度から904人が受講しサポーターになった。意欲ある方にはスキルアップ研修や、ボランティア活動の場の紹介など受け皿づくりは今後の課題としたい。

議員 今後5年間で何人にふやすのか。

課長 ことしも文化会館で、市民の方のほか市職員や区長を対象に講座を2回開催したい。また今後5年間で1000人ふやしたい。

〈その他の一般質問〉
▽子供の貧困対策について

土曜授業の実施について どう取り組んでいくのか

答 先行事例などを調査研究していく



今野栄希 議員

議員 国や県教育委員会から土曜授業の実施に関して、これまでの間、どのような指示や通知があったのか。

また、土曜授業の実施について今後どのように取り組んでいくのか。

教育長 現在土曜授業の実施については考えていないが、取り組んでいる先行事例などを



▲市内小学校の授業風景

調査研究していきたい。
議員 文部科学省の補助事業の活用も含め、地域の豊富な人材を生かし、子供たちが豊かで有意義な土曜日を過ごせるような取り組みを行うべき。

教育長 各地で行われた事例について慎重に調査研究を進めていきたい。

議員 基礎学力の向上や学習習慣の定着、学校教育の補完などのために、公営塾の開設、あるいは民間の学習塾との連携について検討を行うべき。

教育長 地域を取り巻く環境の違いもあるため、慎重に調査研究していきたい。

議員 子供の教育、住民の生涯学習環境の整備向上のために、インターネットを活用し、通信教育の仕組みの充実や、助成制度の創設などについて検討を行うべき。

教育長 助成制度については、学習要求、学習課題が多様化している中では課題もあるが、今後の社会情勢や、国の動向等を見ながら必要に応じて考えていきたい。

〈その他の一般質問〉
▽農家の所得向上を柱とした農政の推進について
▽耕作放棄地の活用について
▽ピロリ菌検査等の胃がんリスク検診導入について
▽健康寿命の延伸について

土砂災害警戒区域の安全策を 早期に講ずるべき

答 防災訓練等の継続的实施に 努める



佐々木哲男議員

議員 県は降水量と地中の雨量の推移等をもとに、土砂災害発生時の危険度予測情報をホームページで公開している。この情報をメールに添付送信し、各市町村が住民に避難指示を出す等の判断の参考にしてもらうとしている。本市の土砂災害警戒区域に対する避難体制



▲土砂災害警戒区域に指定されている館腰小学校西側の急傾斜地と遊歩道

は十分とは言えず、市主導で早期に安全策を講じ周知を徹底すべき。**市長** 地元の人々が危険度を認識すること、対応方法をシミュレーションしておくこと、一過性のものでなく継続して訓練や啓発を実施していくことが重要である。

議員 土砂災害警戒区域に指定されたエリアのみならず、9・22豪雨時の館腰地区等における二次災害をも想定した実態調査とパトロールを強化すべき。**市長** 自主防災組織の設立を促し、危険区域等を認識する防災マップを作成し防災訓練や知識の啓発に努めている。今後も土砂災害の危険箇所や避難体制について地元の方々話し合い、情報入手の方法を検討し、防災訓練等の継続的な実施に努めたい。

平成25年度 決算 審査

委員会審査 (全体会)

一般会計歳入

市税の滞納処分に
ついて

委員 差し押さえ等の実績は。

課長 不動産が3件で48万1551円、生命保険が3件で31万7976円、給与が15件で490万1500円、預貯金が44件で731万5234円等である。合わせて1211件で1951万5937円となっている。

保育料の収納環境に
ついて

委員 環境整備の取り組みは。

課長 収納済額2億1142万980円のうち口座振替が7割を占め、平成24年度よりもふえている。コンビ二収納も検討したが、多額の初期費用がかかることから費用対効果の面でも口座振替を推奨していく。

住宅使用料について

委員 滞納の状況と長期滞納者への対応は。

課長 住宅使用料と駐車場使用料を合わせ、収入未済額は717万3000円。滞納月数の最多は67カ月、滞納額の最多は150万1600円である。長期滞納者へは、連帯保証人からの納入、納入計画書を作成してもらおうなどの対応をした。

市民体育館使用料について

委員 内訳と使用状況は。

課長 貸し切り使用料が170万2150円、個人使用料が261万1000円であった。震災前の土日は大会等の貸し切りで予定が埋まっていたが、震災後は団体の減少などもあり、貸し切りでの使用が減少した。一方、トレーニング室などの個人使用がふえた。



▲指定管理者により運営が行われている市民体育館

平成25年度歳入歳出決算に対する総括質疑

高齢者 ふれあいサロン 事業について

名翔クラブ

山田 司郎 議員

議員 高齢者ふれあいサロン事業にどのように取り組んだのか。成果と課題は。
市長 高齢者の介護予防や生きがいづくり、地域のコミュニティづくりにつながる。課題は事業の意義や目的の周知・啓発が不十分なことである。
議員 普及拡大への検討は。
市長 週1回必ず実施を1カ月で4日以上の実施とし、一日当たりの時間要件を撤廃した。ほかの日は地域の福祉向上のために使用できることとし、サロンの責任者は団体が認めた責任者であればよいことなど、要件を緩和した。町内会で集会所を活用したサロンなど、地域住民主体で支え合えることが重要だと考えている。

再生可能 エネルギー等導入 事業について

名取グローバルネット

及川 秀一 議員

議員 公共施設への導入の状況は。
市長 平成25年度は公民館や小中学校の計6施設に導入した。施設の確認調査や連絡調整等を行い実施設計と工事契約締結を完了している。工事については平成26年度に繰り越ししている。
議員 公共施設導入後の成果をどう捉えているか。
市長 工事は未完了だが導入時の見込みとして、災害時の停電緊急対策で避難所や避難者に最低限必要な電力を太陽光発電や蓄電池により確保するために有効と考えている。
また、通常時では発電した電力を既存施設で活用することで、電力使用量の削減が図られると捉えている。

国民健康保険 事業と介護保険 事業について

日本共産党

大沼 宗彦 議員

議員 被災者に対して県は減免制度を打ち切った時期がある。通院、入院、サードビス利用抑制の実態把握とその対策は。
市長 国民健康保険被保険者全体の受診率は、平成24年度比で減少しているものの、一人当たりの費用額は増加傾向にある。免除終了直前に受診がふえたこと等もあり、受診抑制に全く影響がなかったとは言えないと捉えている。
介護保険サービス利用は、利用料免除終了前と比較して、一人当たりの給付実績はほぼ横ばい状態である。利用料免除終了によるサービスの利用抑制はないものと捉えている。

自殺予防 対策の 取り組みは

公明名取

星居 敬子 議員

議員 自殺予防対策としてどのような取り組みを行ったか。
市長 相談者278人に対し、被災者・支援者のメンタル相談をNPOに委託し115回、みやぎ心のケアセンターによる相談を延べ83回実施した。また、震災遺族等の集いを5回実施し交流と支え合いが生まれた。自殺予防として、健康づくり運動サポーター・心の健康づくりボランティア等を対象にゲートキーパーとしての育成を行った。広報では9月・3月号に普及啓発記事を掲載した。さらに従来からの保健師による訪問・電話等による相談と、毎月1回精神科医によるこころの相談も行った。

決算審査について

決算審査は、財務常任委員会において2つの分科会を設置し、一般会計歳入を全体会で、一般会計歳出・特別会計・企業会計を2分科会で分担し、それぞれ審査を行いました。



学校給食費実費 徴収金について

委員 収入未済額が250万99514円であるが、児童手当からの天引きについてどのように取り組んだか。
課長 担当課と調整し、平成25年10月支給分から可能となったが、実績は1件であった。

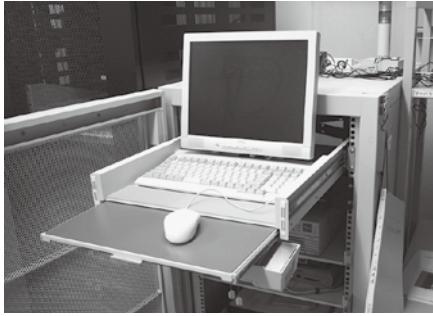
分科会審査

第1分科会

一般会計歳出

全国瞬時警報システム受信機操作端末更新について

委員 内容は。
課長 耐熱、防滴、防じんに優れ、24時間使用に耐えられる端末に更新したものの。また、ウインドウズXPからウインドウズ7へのバージョンアップも行った。



▲全国瞬時警報システム受信機操作端末

救急講習会について

委員 eラーニングの導入時期は。

係長 平成25年9月から導入した。eラーニングによる1時間の事前学習と、2時間の講義で普通救命講習同等の扱いとなる。
委員 若い人の受講をふやすための取り組みは。
係長 広報なとり、なとらじ等でPRした。



市民防災マニュアルについて

委員 何部作成し、何部配布したのか。
係長 3万部作成し、2万9000世帯に配布した。
委員 マニュアルの見直しは。
課長 現時点での見直しは考えていない。

感謝の盾について

委員 対象は。
係長 寄附金200万円以上、または物品200万円以上相当の寄附・寄贈をいただいた方に贈呈している。平成25年度は14件であった。

委員 贈呈の方法は。
係長 直接届けることとしている。県外の場合は、出張などの機会を利用し直接届けた。



▶支援をいただいた自治体等へ贈呈している感謝の盾

交通指導隊について

委員 交通指導隊の人数は。
課長 平成25年度は、増田7人、閉上3人、名取が丘4人、下増田3人、館腰3人、愛島4人、高館12人の合計36人で活動している。
委員 人員をふやす取り組みは。
課長 広報なとりで募集し、平成26年4月から2人を採用することとなった。

雨水排水現況解析策定委託について

委員 館腰地区の排水路現況調査の結果は。
班長 しゅんせつを要する側溝や管渠が17カ所あった。
委員 解析結果はどのような生かされるのか。
室長 効果的な排水路改修のための計画策定に使う。

交通安全施設整備事業について

委員 交通安全街路灯は、町内会の要望を受けて設置されたのか。
課長 幹線道路を優先している。
委員 寄贈された1000基のうち残っている街路灯は何基か。
課長 255基である。



▲市内に設置されているLED街路灯

防災対策用備品購入費について

委員 名取駅コミュニティプラザで購入した防災対策用備品は何か。
課長 発電機、投光器、テント、担架である。
委員 近隣地域での利用は可能か。
課長 帰宅困難者のために駅周辺での使用を想定している。

合併処理浄化槽設置補助事業費について

委員 合併処理浄化槽維持管理補助金の対象基数は。
課長 震災により廃止・休止となった98基、法定検査の未受検10基、不適正管理5基、未申請15基を除いた921基である。

建物等地震対策事業について

委員 決算額が予算額の半分に満たない理由は。
課長 1件当たりの危険ブロック塀除却費用が安く済んだことに加え、木造住宅耐震改修工事の助成件数が少なかったことによるものである。

第2分科会

一般会計歳出

住民基本台帳カード普及の取り組みについて

委員 昨年よりも発行数がふえた要因は。

課長 PRの効果があったと考えられる。

委員 今後の方策は。

課長 平成27年度からマイナンバー制度が開始となり、住民基本台帳カードは個人番号カードに移行する予定のため、利用促進は慎重に考えたい。

不法投棄防止の取り組みについて

委員 民有地への対応は。

係長 民有地の不法投棄分の処理はしていないが、相談に応じている。住宅前の市道に置いてある物は処分した経緯がある。

公民館運営のあり方について

委員 社会教育指導員の配置状況は。

課長 事務長が兼務となっている増田、愛島、ゆりが

丘の各公民館に配置した。委員 事務長の兼務の解除についてどのような議論をしたのか。

課長 兼務する事務長の事務量を軽減するために社会教育指導員を配置して取り組んできた。

学校給食の地場産品及び名取産米の割合について

委員 状況は。

係長 J A名取岩沼から、復旧・復興を優先したいとの話があり、平成24年度末で取引を停止した。平成25年度は市内の登録業者から仕入れている。米は名取産のものを100割使用している。

障害者虐待防止対策支援事業について

委員 緊急一時保護委託料の内容は。

課長 家族からの虐待で保護を行ったケースである。

委員 緊急時の一時保護先は確保できたのか。

課長 委託契約により確保できた。

障害福祉サービス等利用計画の進捗について

委員 計画策定の進捗は。

係長 支給決定者484人に対して計画策定済み者は95人となっている。

委員 相談支援専門員の確保状況は。

係長 平成26年度末までの計画策定完了に向けて、4事業所に有資格者4人と補助者4人を確保している。



▲障害福祉サービスに係る相談支援事業を行う市内の社会福祉法人

名取が丘児童センタートイレ改修工事について

委員 改修後もトイレは男女兼用のままだが、どのような検討をしたのか。

課長 今回は洋式の便器を設置する工事内容である。児童センターのトイレで男女兼用は名取が丘のみである。今後改善できるような検討したい。



▲改善が待たれる名取が丘児童センターのトイレ

国民健康保険特別会計

後発医薬品普及の取り組みについて

委員 平成25年度の取り組み状況は。

係長 後発医薬品利用差額通知を行うなど、後発医薬品の推進を行い医療費削減に努めてきた。本市全体の後発医薬品利用率は平成25年9月で28.6割であったが、通知の半年後には31.4割まで上昇した。

介護保険特別会計

介護予防における二次予防事業について

委員 事業参加の人数は。

係長 訪問型が2人、通所型が43人であった。委員 対象者に対して参加が少ないがどう対応したか。係長 チェックリストから優先順位をつけた56人に対して、地域包括支援センターの職員とともに訪問の上、予防教室への参加を促した。

平成25年度歳入歳出決算 討論

賛成 安全・安心に向けた取り組みを評価

公明名取 菊地 忍 議員

歳入のうち市税では収入済額で対前年度比3.92割増となり、収納率も向上した。コンビニ収納も12.3割と伸びており、滞納額も減少したことは評価する。一方で、学校給食実費徴収金では未収金が増加している。児童手当からの天引きを推進するなど縮減を望む。

歳出では、館腰地区雨水排水現況解析策定委託や休止していた狭隘な生活道路の整備事業が再開されたことは、安全・安心なまちづくりに向けた取り組みとして評価する。また名取市民防災マニュアルが作成され全世帯へ配布された。今後とも基本となる自助と、共助の実践に向けた啓発と支援を望む。

条例・補正予算等審議

今期定例会では、条例7カ件(市長提出5カ件、議員提出2カ件)、補正予算11カ件、その他の議案4カ件など、計29カ件の議案について審議を行いました。
 主な質疑の内容について掲載しております。なお、全ての議案の審議結果については、15ページの議案審議結果をごらんください。

条例

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営基準を定める条例

概要 子ども・子育て支援新制度の施行に当たり、市が給付費を支払うのに必要となる事業所の運営基準を定めるものです。

保育認定区分について

議員 親の勤務状況による子供の保育時間への影響をどのように考えるのか。
課長 国の基準を踏まえ、1日8時間以下を保育短時間、8時間を超え11時間以下を保育標準時間と認定する。上限時間を超えると延長保育となる。事由、区分、

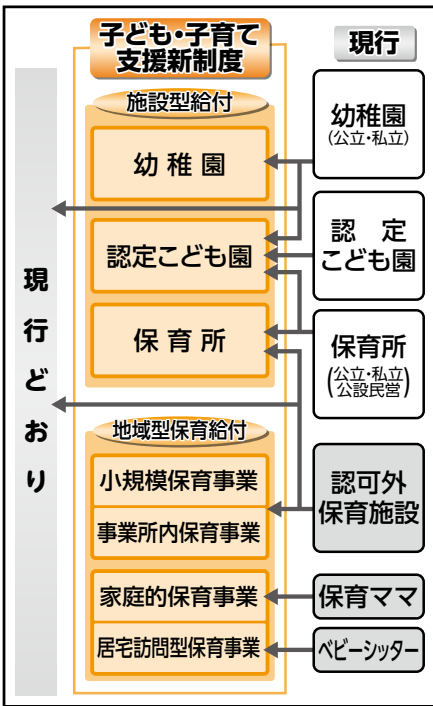
優先利用を加味し保育の必要性を判断したい。

新制度における保育料について

議員 どのように変わるのか。
課長 大きく変わらないと捉えている。世帯の所得状況に応じた応能負担となる。今後、国から示されるが現在の水準と変わらないように検討している。

定員超過時の取り扱いについて

議員 あっせん等の取り扱いはいは。
課長 幼稚園及び認定こども園に限り抽選等の選考を行うことができる。あっせんは、家族の状況などにより保育を受ける必要性が高い子供の場合に行う。



▲移行イメージ

補正予算

被災者等市民墓地公園用地契約について

議員 進捗状況は。
課長 平成26年末には支援業務を委託し、平成27年の初めには事業認可を得て事業に取りかかりたい。
議員 用地交渉と並行して進めるのか。
課長 認可後に用地交渉に入る。

名取が丘老人憩の家シロアリ駆除について

議員 委託の内容は。
課長 床下のシロアリ駆除と柱への薬剤注入を予定している。
議員 効果の持続期間は。
課長 予防的措置であり、長く効果が期待できる。



▲シロアリ対策が行われる名取が丘老人憩の家

学校管理用備品及び教育用備品購入費について

議員 内容は。
課長 耐火金庫1台、学級数の増加により不足するオルガン4台及びこれまでリースしていたプレハブ教室内の備品を購入する。



▲新校舎建築が進む下増田小学校

新図書館施設整備検討委員会について

議員 名取駅前地区市街地再開発計画との関係は。
課長 計画で予定されている図書館の施設整備、サービズ内容及び運営について検討する。

精神医療センター建設関連発掘調査について

議員 内容は。
課長 県立病院機構から受託したもので、野田山地区の4万3500平方メートルを対象に遺跡調査を行うものである。

その他

工事請負契約締結
〔閉上地区被災市街地復興土地区画整理事業設計・施工一括型工事〕

概要 閉上地区被災市街地復興土地区画整理事業のうち平成26年度分の事業区域について、設計及び施工を一括して発注する契約を締結するものです。



▲平成26年度施工区域（着色部分）

土量の確保について

議員 170万立方メートルの土量の確保と土取り場の考え

方は。

課長 市で想定した4カ所以外にも、他市町を含めた計7カ所が提案されている。

交通誘導員について

議員 交通誘導員400人は運搬ルートを含めた人数か。

課長 平成26年度分の施工区域内に配置する人数である。

議員 土取り場周辺への配置は。

課長 土取り場及び地元の方々と相談して交通安全に努める。

事業者の選定について

議員 随意契約の経緯は。

課長 公募の結果1社だけであった。

企業及び配置予定技術者に係る評価、技術提案に対する現場との整合性等を評価選定委員会で検討した。提案は事業区域全体に係るものだが、契約は平成26年度分の工事箇所である。

用地買い取りについて

議員 工事箇所の買い取り計画は。

課長 平成26年9月下旬から買い取りと並行して着工したい。地権者には、起工

承諾後に工事着工すると説明している。

安全確保と周知について

議員 閉上地区への出入りの制限はあるのか。

課長 慰霊碑や朝市もあることから、十分に安全を確保して施行する。

議員 全体のスケジュールを説明する考えは。

課長 工事の進め方を受注者と確認できた段階で説明したい。また、ゆりあげ区画整理通信でも周知したい。

完成時期について

議員 設計・施工一括型により、完成時期はどの程度早まるのか。

課長 設計者と施工者が現場で話し合い、反映することができると。

一般的な工事よりも半年程度短縮できると考えている。



▲平成26年度施工区域

追加議案

その他

工事請負契約の変更
〔増田地区防災集団移転促進事業移転先団地造成工事〕

概要 当該工事に係る請負契約については、平成26年6月定例会において増額の契約変更を行いました。その後、精査の結果、約4600万円の減額が必要となったこと

とから、再度契約の変更を行うものです。

減額要因について

議員 大きな要因は。

課長 中央部公園の施設変更等によるもの。

議員 公園管理者とはどのような協議をしたのか。

課長 地元からイベントや有事の際に、多目的に利用しやすい空間を確保したいとの意向があった。それに基づき公園管理者と施設配置の再検討を行った。

保存の考え方について

議員 文化財保存の観点での議論は。

課長 安全な住民生活と文化財との共存共栄の方針に変わりはないが、危険木と認定されれば伐採もあり得る。安全確保が第一であり、樹木医等と調整して保全に努めている。

維持管理について

議員 申立人との協議は。

課長 ブレーシングについては安全対策として申立人の了解を得ている。定期的な精密診断の期間は協議していないが、市としてはこれまでの7年程度から4年程度に短縮して実施したい。



▲ブレーシングにより安全対策が行われた閉上土手の松
※ブレーシングとはワイヤーによって樹幹等を連結して互いに支え合うことにより、倒木や枝折れを予防する方法。

東日本大震災復興調査特別委員会活動報告

9月11日及び26日に東日本大震災復興調査特別委員会を開催し、復興まちづくり事業の進捗状況及び震災復興交付金について調査を行いました。

復興まちづくり事業の進捗状況について

1 開上地区

○被災市街地復興土地区画整理事業のスケジュール

家屋の再建について

委員 仮換地が指定されれば家屋の再建は可能なのか。
課長 盛り土工事の完了後、使用可能なところから順次建築を開始できる。

○災害公営住宅整備事業

入居時期について

委員 区画整理区域内及び高柳地区とも同時期か。
課長 高柳地区は平成28年春から戸建て住宅への入居が可能と見込んでいる。区画整理区域内も造成が早まると見込んでおり、同時期を目指している。

2 下増田地区

○防災集団移転促進事業

一般戸建て住宅の入居までの期限について

委員 建築着工に期限はあるのか。
課長 事業の性格上、速やかに建設することの条件がある。利子補給等の事業期間もあるため、早めに進められるよう求めたい。

○災害公営住宅整備事業

入居者の公募について

委員 公募の内容は。
課長 防災集団移転促進事業区域内及び下増田地区、杉ヶ袋地区の津波浸水区域における対象者の希望を確認した上で生じた空き戸数に対する公募である。

震災復興交付金について

○旧佐々直本店工場遺構保存調査事業

耐震診断結果の取り扱いについて

委員 耐震診断の結果、建物の維持が困難となった場合の対応は。
課長 保存できない場合は解体費が国から措置される。調査費等は各市町村1カ所のみであるため、別の施設を選定する考えはない。

選定経過について

委員 開上小・中学校をとの

意見はどのように整理したのか。
課長 区画整理事業の居住区域にあり事業の支障となることと、住民の心情に配慮し、保存は難しいと判断した。

民意調達について

委員 市民の意見をどのように反映させるのか。
課長 ホームページでお知らせし、意見を募集する。その結果、多くの人が否定的な意見であれば、見直しも含めて検討する。



▲震災遺構として保存される予定の旧佐々直本店工場

議員協議会

名取駅前地区市街地再開発事業の進捗状況について(9月11日)

去る9月11日に議員協議会が開催されました。市では、東日本大震災によって被災した中心市街地の復興を図るため、公共公益複合拠点施設、集合住宅及び周辺道路の整備を行う名取駅前地区市街地再開発事業の取り組みを進めています。平成26年8月に施行区域が確定したことを受け、

これまでの経過及び施設配置や資金計画などの事業概要案、また今後のスケジュールについて説明を受けました。利便性に配慮した施設の配置や、住居棟入居者と施設利用者の共用となる駐車場の取り扱いについて議員から多くの発言があり、活発な議論が展開されました。

教育委員会委員の任命に同意

9月17日に追加提案された教育委員会委員の任命については、同日の本会議において、次のとおり同意しました。

◎教育委員会委員

武田 雄氏(仙台市)

議会を傍聴しませんか

本市議会では、定例会が年に4回(2月・6月・9月・12月)開催されます。本会議・各委員会は一般に公開され、どなたでも傍聴することができます。

また、インターネットでの映像配信(生中継・録画中継)も行っております。ぜひご利用ください。

会派の異動

9月12日付で次のとおり会派の異動がありました。

○維新の党名取

今野 栄希

平成26年12月定例会は
12月3日(水)

開会予定です。

◎審議した議案とその結果

※ ○は賛成、×は反対

会議名	提出者	議案番号	件名	審議結果	議員名(議席番号順)																		
					荒川洋平	大友康信	小野泰弘	佐々木哲男	及川秀一	大沼宗彦	佐藤正博	長南良彦	山田司郎	菊地忍	相澤祐司	小野寺美穂	丹野政喜	本郷一浩	山田龍太郎	渡邊武	今野栄希	星居敬子	相澤雅
第6回臨時議会	市長	議案第81号	財産の取得について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		議案第82号	平成25年度名取市歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第7回定例会	市長	議案第83号	平成25年度名取市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	可決及び認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		議案第84号	平成25年度名取市下水道事業等会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		議案第85号	名取市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	
		議案第86号	名取市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	
		議案第87号	次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第88号	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第89号	名取市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第90号	工事請負契約の締結について(名取市閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業平成26年度設計・施工一括型工事)	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
		議案第91号	平成26年度名取市一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第92号	平成26年度名取市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第93号	平成26年度名取市土地取得特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第94号	平成26年度名取市休日夜間急患センター特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第95号	平成26年度名取市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第96号	平成26年度名取市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第97号	平成26年度名取市被災市街地復興土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第98号	平成26年度名取市水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第99号	平成26年度名取市下水道事業等会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第100号	名取市教育委員会委員の任命について	同意	有効投票 20票、賛成 20票																		
		議案第101号	工事請負契約の変更について(下増田地区防災集団移転促進事業移転先団地造成工事)	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
	議案第102号	調停における和解について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第103号	平成26年度名取市一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第104号	平成26年度名取市被災市街地復興土地区画整理事業特別会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議員	議会案第7号	名取市議会等に出頭した関係人等に対する実費弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議会案第8号	名取市議会図書室規程の一部を改正する規程	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議会案第9号	「手話言語法(仮称)」制定を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※地方自治法第116条の規定により、議長は表決に加わっておりません。

議会懇談会

あなたの声をお聞かせください!
開催のお知らせ

議会懇談会は、市議会の活動状況を地域に出向いて市民の皆様へ直接報告・説明し、議会に対する意見や市政に対する提言などをお聞きすることにより、市議会の一層の充実を図るとともに、市民の皆様との意見交換を積極的に進めることを目的としています。
議員21人が7人ずつ3班に分かれて市内各地区の会場を回ります。皆様のご来場をお待ちしています。



スケジュール

日	時	場所 ※丸数字は担当班
11/10 (月)	午後2時	館腰公民館① 高館公民館③
	午後7時	下増田公民館② 美田園第1仮設住宅集会所①
11/11 (火)	午後2時	雇用促進住宅集会所③ 箱塚桜仮設住宅集会所②
	午後7時	那智が丘公民館② 箱塚屋敷仮設住宅集会所①
11/12 (水)	午後2時	相互台公民館① ゆりが丘公民館③
	午後7時	名取が丘公民館③ 植松入生仮設住宅集会所②
11/13 (木)	午後2時	愛島公民館① 本町集会所③
	午後7時	増田西公民館③ 愛島東部仮設住宅集会所②

テーマ

- 1 平成26年第7回名取市議会定例会(9月)について
 - ・復興まちづくり事業の進捗状況(閑上・下増田)について
 - ・名取駅前地区市街地再開発事業(案)について

2 地域の課題について(意見交換)

班編成

- 1班: 荒川洋平、大沼宗彦、長南良彦、菊地 忍
丹野政喜、渡邊 武、山口 實
- 2班: 大友康信、及川秀一、佐藤正博、相澤祐司
山田龍太郎、今野栄希、郷内良治
- 3班: 小野泰弘、佐々木哲男、山田司郎
小野寺美穂、本郷一浩、星居敬子、相澤 雅

平成二十六年十一月一日(年四回発行)

名取市議会だより 第一四八号

編集後記



心配された台風18号・19号による大きな被害もなく順調に実りの秋を迎えることができました。大津波で被災した一部の田んぼが黄金色に輝く光景に着実に復興の歩みを感じられます。

閑上日和山のそばに建てられた慰霊碑前にたずみながら大震災から3年半以上が過ぎた日々を振り返る今日この頃です。

下増田地区防災集団移転先団地での住宅建設も進んでいます。被災地名取は、大きな注目を集めて動き始めています。

委員長 星居敬子
副委員長 荒川洋平
委員 大沼宗彦、及川秀一、山田司郎、佐藤正博、藤沼一弘、相澤祐司